

エッ?

敬老祝い金はいらない 児童クラブは民間委託

大津市が事業仕分け

事業仕分けとは

行政改革の手法の一つ。市民や学識経験者などが参加し、地方自治体が行っている行政サービス等について、外部からの視点により事業そのものの必要性や仕事のやり方などの是非を議論・評価し、行政サービスを整理・区分していくものです。

今回大津市は市の20事業について、8月23日、滋賀大学仕分け研究会や、行政改革公募委員による「事業仕分け」を実施。

最終的には「事業仕分け」を参考に行政が判断を行うこととなります。



こんにちは

岸本のり子です

発行 日本共産党
大津湖西地区委員会
連絡先 日本共産党大津市会議員
岸本のり子
大津市和邇春日2丁目
ケイタイ08031163877

54号 08年8 / 31

日本共産党

この日は、1事業ごとに約40分で説明・質問し、その場で20事業が

「不要」

「国・県実施」

「市実施(現行通り)」

「市実施(見直し要)」

「市実施(民間委託)」

「民営化」に分類された。

敬老祝い金など4事業を不要と決めつけ

児童クラブ(学童保育所)など4事業を「民間委託化」すべきだとしました。

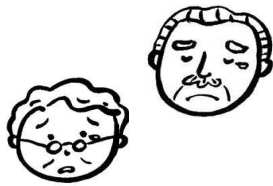
いま、高齢者泣かせが続くとき、米寿や喜寿など節目をお祝いすることは大切なことです。

日本共産党大津市議団

住民不在の事業仕分けの中止について

目片市長に申し入れ・・・要旨

日本共産党大津市議団は、高島市が平成17年度から3年間続けて事業仕分けと施設仕分けを行い、211件で約30億円削減効果があったとしているが、一方で住民から「市のサービスが低下した」「仕分け時の市民意見が反映していない」「地域住民の公共施設が有料になった」など



り捨てに批判の声が上がっているなど冒頭に明らかにし、

地域住民や議会、行政が長い時間

議論し、政策を練り上げてきたもの

そもそも、地方自治体における事業は、地域の特性や実情に応じて事業化されたもので、自治体の特色や独自性をもっとも反映されているものである。

住民と自治体の努力の結果を度外視しごく短時間の説明で事務事業を仕分けるのは住民自治の侵害

ネライは国の財政赤字のしわ寄せを自治体と住民に押しつけ、財界の要求する「小さな政府」を進めることによつて、公共事業の市場化とそこへの民間企業の参入を進めようとするものである。

「われらは住民福祉を進める自治体の本来の役割を変質させ、地方自治を破壊するものである。

いま、求められているのは住民のいのちと暮らしを守る自治体行政の充実・発展今回の事業仕分けは、これまで培ってきた住民と行政の信頼関係を崩すことになりかねないものであり、このような住民不在の「事業仕分け」に反対するものであり中止を求める。

子どもたちの学校が危ない!!

9月議会で、学校耐震改修事業費を含む補正予算を計上・・・和邇小学校今年度着工市内小・中学校の体育館に引き続き、今年度から校舎の耐震化事業を行います。緊急性の高いIs値0.3未満の校舎がある4校から優先的に実施着工します。和邇小学校はIs値0.23の校舎があるため今年度中に着工となります。

また0.75未満の校舎は、平成22年までに耐震診断・増強計画を行い計画的に進めます。大津市北部では伊香立小・中、仰木小、堅田小・中、真野小、小野小、小松小がIs値0.3~0.75に含まれます。

「こんにちは岸本のり子です」はしんぶん赤旗に折り込んでいます。しんぶん赤旗の日報や日曜版をぜひお読みください。 岸本のり子